



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月9日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL https://ryohin-keikaku.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 牧 光弥 TEL 03-3989-5972
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 2020年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	438,713	7.1	36,380	△18.7	36,377	△20.7	23,253	△31.3
2019年2月期	409,697	7.9	44,743	△1.2	45,861	△0.3	33,845	12.4

(注) 包括利益 2020年2月期 21,966百万円 (△26.9%) 2019年2月期 30,032百万円 (△0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	88.47	88.29	11.8	12.9	8.3
2019年2月期	128.92	128.65	18.8	18.4	10.9

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 76百万円 2019年2月期 32百万円

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	306,512	208,492	66.6	775.77
2019年2月期	258,309	195,189	73.8	725.83

(参考) 自己資本 2020年2月期 204,041百万円 2019年2月期 190,669百万円

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	24,452	△31,435	△11,467	34,025
2019年2月期	23,680	△5,492	△9,505	53,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	191.00	—	196.00	387.00	10,201	30.0	5.6
2020年2月期	—	182.00	—	18.20	—	9,595	41.1	4.8
2020年8月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2020年2月期の期末配当金、配当性向及び純資産配当率については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

2. 当社は、2020年5月27日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を2月末日から8月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過措置となる2020年8月期は、6ヵ月間の決算期間となっております。

3. 2020年8月期（予想）の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2020年8月期の連結業績予想（2020年3月1日～2020年8月31日）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内外の外出自粛等による消費マインドの低下や、店舗営業時間の短縮や臨時休業等の対応により、業績に大きな影響を及ぼす状況が続いております。このような状況を踏まえ、現時点では業績に与える影響に未確定要因が多いことから2020年8月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（社名一） 除外一社（社名一）

(注) 詳細は添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	280,780,000株	2019年2月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期	17,762,540株	2019年2月期	18,087,860株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	262,847,911株	2019年2月期	262,536,690株

(注) 1. 1株当たり純資産および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況・財政状態の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が継続しているものの、輸出や生産に弱さが見られ先行きの不透明感が高まりました。

世界経済に目を向けると、米中貿易摩擦、イギリスのEU離脱問題など不安定な国際情勢などから、先行き不透明な状態が続きました。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社）は、「『感じ良い暮らし』を実現する企業」として、「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」の3つの視点を基本に、生産者や生活者にとって役に立つ商品・サービスの開発、およびそれらを世界中の人々に提案するための店舗数の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、下記のとおりであります。

営業収益	4,387億13百万円（前年同期比7.1%増）
売上高	4,377億75百万円（前年同期比7.1%増）
営業利益	363億80百万円（前年同期比18.7%減）
経常利益	363億77百万円（前年同期比20.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	232億53百万円（前年同期比31.3%減）

(当連結会計年度におけるセグメント別の概況)

当連結会計年度における当社グループのセグメント別業績は、次のとおりであります。

[国内事業]

国内事業の当連結会計年度の営業収益は2,678億64百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は222億44百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

国内事業のうち、直営店の売上高は前期に比べ11.1%増加、またオンラインストアの売上高が11.2%の増加となり、引き続き堅調に推移しています。

衣服・雑貨では気温が高めに推移し、春夏には「フレンチリネン」シリーズ、「太番手Tシャツ」「ムラ糸Tシャツ」のシリーズが人気となりました。一方、秋以降は気温が下がらず、冬物アウターやニット、防寒小物が伸び悩みましたが、パジャマや肌着、靴下が通年で好調に推移し売上を底支えいたしました。

生活雑貨では価格見直しを行った「シリコーン調理スプーン」や、「厚手毛布」などの冬物のファブリックスが売上を伸ばしました。

食品では「レトルトカレー」シリーズが好調に推移いたしました。また、「発酵ぬかどこ」や冷凍食品が話題となり売上を伸ばしました。

10月、12月に前年未開催の「無印良品週間」を行ったことも売上を伸ばさせましたが、販促施策を多用したこと等により、売上総利益率が低下し、セグメント減益となりました。

[東アジア事業]

東アジア事業の当連結会計年度の営業収益は1,247億1百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は168億36百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

中国大陸では、昆明の旗艦店を含む積極的な出店等により、店舗売上が伸びました。また、オンラインストアの売上も増加いたしました。衣服・雑貨は価格を見直しましたTシャツなどが牽引し、好調に推移いたしました。生活雑貨では現地企画商品の「ステンレス保温保冷マグ」や価格を見直しましたノートやベッドが伸びました。

台湾においては、会員向け施策である「無印良品週間」の定着や、週末限定商品の売込みを行いましたことによりお客様数が増加し、「撥水加工スニーカー」等も好調に推移し、衣服雑貨を中心に売上が伸びました。

セグメント利益は、韓国や香港における社会情勢不安の影響を受け減益となりました。

[欧米事業]

欧米事業の当連結会計年度の営業収益は286億30百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント損失は31億22百万円（前年同期に比べ19億71百万円の損失増加）となりました。

欧州では衣服・雑貨を中心に好調に推移し、新規国の出店もあり売上は伸長いたしました。新店を中心に売上計画が未達、また出店にかかる経費が先行したため減益となりました。

北米においては新店舗のオープンにより売上は昨年を上回りましたが、18年以降に出店した大型店の売上が計画未達であり、新店にかかる経費が先行したこと等により損失が増加いたしました。

[西南アジア・オセアニア事業]

西南アジア・オセアニア事業の当連結会計年度の営業収益は175億14百万円（前年同期5.6%増）、セグメント損失は3億49百万円（前年同期に比べ8億62百万円の損失増加）となりました。

シンガポールやタイにおいては、衣服・雑貨を中心に売上が好調に推移いたしました。

一方、シンガポール、オーストラリアでは物流費等が増加したこと、新規出店や改装にかかる経費が先行したこと等により、セグメント損失となりました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は3,065億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ482億2百万円増加いたしました。これは主に、現金および預金の減少166億30百万円、商品の増加171億43百万円、直営店の出店および改装による有形固定資産の増加362億96百万円、無形固定資産の増加78億50百万円によるものです。

負債は980億19百万円と348億99百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加74億8百万円、リース債務（固定負債）の増加252億5百万円、リース債務（流動負債）の増加74億24百万円、未払法人税等の減少85億34百万円、によるものです。

純資産は2,084億92百万円と133億3百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加132億25百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度73.8%から66.6%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ197億31百万円減少し340億25百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得られた資金は、244億52百万円（前年同期は236億80百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益346億3百万円、減価償却費153億28百万円、たな卸資産の増加180億23百万円および法人税等の支払209億92百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、314億35百万円（前年同期は54億92百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗等の有形固定資産の取得による支出168億34百万円、店舗出店による敷金等の支出16億91百万円およびソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出114億88百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、114億67百万円（前年同期は95億5百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の増加33億86百万円、リース債務の返済による支出57億7百万円、配当金の支払99億60百万円、長期借入金の返済による支出5億57百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	69.4	71.3	71.3	73.8	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	303.9	292.3	403.5	268.7	126.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.58	0.55	0.04	0.08	1.54
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	532.2	520.1	1,660.3	1,281.7	27.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注5) 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、時価ベースの自己資本比率を算出しております。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の自己資本比率(時価ベース含む)については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(注7) 当連結会計年度より、負債には、IFRS第16号に係るリース負債が含まれております。また、利息の支払額には、IFRS第16号に係る支払利息が含まれております。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの政治的なリスクに加え、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化することにより、世界全体の経済減速の流れが非常に懸念されます。我が国経済も世界経済の流れにより推移するため、大きな影響を受けることが予想されます。

当社においても感染拡大予防措置として、3月末時点で国内事業において短縮営業187店舗、海外事業において臨時休業140店舗、短縮営業148店舗等の対応をとっており、業績に大きな影響を及ぼすことが想定されますが、感染拡大による消費活動の停滞や感染拡大防止の対応を実施する期間等を見通すことが難しく、業績への影響規模についても予想することは困難であると判断いたしました。従いまして2020年8月期の連結業績予想は、現時点では未定とさせていただきます。新型コロナウイルス感染拡大の収束見通しがつき、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気象状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてイギリス、フランス、アイルランド、スウェーデン、イタリア、ドイツ、スペイン、ポルトガル、スイス、フィンランド、ポーランド、アジア・オセアニア地域において、香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、インド、クウェート、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、バーレーン、カタール、オマーン、オーストラリア、北米地域においてアメリカ合衆国、カナダでの子会社または合弁会社による店舗展開、または現地有力企業への商品供給による事業ならびに現地における商品調達を行っております。

これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

1. 予期しない法律または規制の変更、強化
2. 為替レートの変動
3. 不利な政治または経済要因
4. 税制または税率の変更
5. 移転価格税制等の国際税務問題による影響
6. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一上記のような事象が発生した場合、当社グループ業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、住宅事業や流通加工等といった小売以外の事業を展開しております。これらの事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。これらの事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

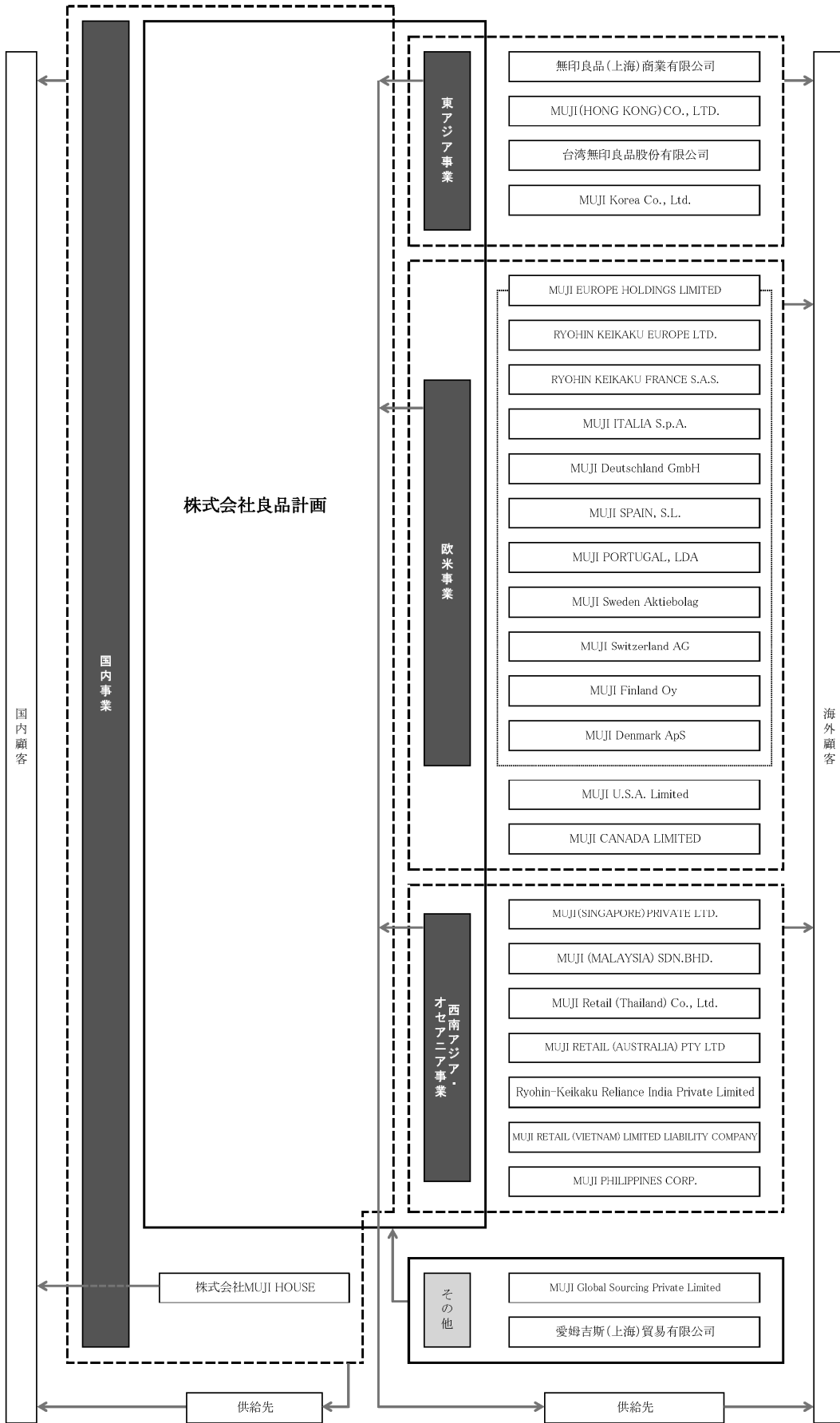
④ 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



注1 MUJI Finland Oy、MUJI Denmark ApS及びMUJI RETAIL (VIETNAM) LIMITED LIABILITY COMPANYは、当連結会計年度に設立されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、一般的な商品に見られる不用品を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり展開してまいりました。これら独自の企画開発商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトでグローバル展開することにより印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、更に製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を追及した企業価値の極大化の観点から、目標とする経営指標としてROE 15%以上の維持継続を目指し、更なる成長に向けて経営努力を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内では、既存店の安定した収益率を基盤に、年間20店舗前後の出店、積極的な改装およびネット販売事業の規模拡大を推進してまいります。また、「MUJI passport」アプリケーションを通じて行うマーケティング活動により、効果的に既存顧客の深掘りと新規ファンの獲得を行ってまいります。

また、株式会社良品計画の飲食事業、各地のパートナー工務店とともに注文住宅「無印良品の家」の販売を行う株式会社MUJI HOUSEにおいて、独自性を維持しながら事業規模の拡大を図ってまいります。

欧米では、情報発信力の高い立地への出店や既存店の改装を行い、効果的にブランドイメージの醸成を図ってまいります。

アジアでは、中国をはじめ継続的な出店および改装を推進する一方、ネット販売事業の規模拡大や飲食事業も強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の様々な自然災害や環境問題を目の当たりにし、省資源・省エネルギーを意識した消費行動が着実に主流になってきております。私たちは「感じ良いくらしの実現」をテーマに、独自の思想から「良い商品」「良い環境」「良い情報」をより一層磨きあげ、企業価値の向上に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① グローバルサプライチェーンマネジメント向上

適時適量の商品仕入れを支えるグローバルサプライチェーンマネジメントを向上させてまいります。そのために、サプライチェーンのPDCAサイクルを循環させながら、常に問題点の改善を進め、グローバル視点による効率的な調達構造を構築してまいります。これにより、独自性のある品揃えおよびお求めやすい価格を実現いたします。

② 商品開発力の向上

世界中の地域で信頼され、地域文化に貢献できる品揃えやサービスを、適正価格および適正品質で提供してまいります。そのために、生活者との双方向のコミュニケーションを重ねながら、毎日のくらしに役立つ日用品の基幹アイテム開発を重点的に行ってまいります。これにより、新たな市場開拓および店舗大型化を実現いたします。

③ グローバル人材育成

世界中で無印良品の思想を体現および伝播できる人材を育成してまいります。そのために、管理系のシステム整備および業務標準化を進めたコンパクトなグローバル本部を構築し、効率的なトレーニングによって、業務経験および知識の蓄積が行える環境を整えてまいります。これにより、専門性および多様性のある人材の活躍を促し、持続的な成長を実現いたします。

④ ステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスの実現

各方面のステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスを実現してまいります。そのために、理念およびビジョンの趣旨および精神を踏まえ、自らのガバナンス上の課題の有無を十分に把握した上で、適切に対応してまいります。これにより、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するために、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、方針及びその時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,444	38,814
受取手形及び売掛金	8,920	10,010
商品	88,004	105,148
仕掛品	202	217
貯蔵品	59	49
未収入金	10,663	11,598
その他	4,231	5,440
貸倒引当金	△3	
流動資産合計	167,522	171,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,752	63,337
減価償却累計額	△24,331	△28,246
建物及び構築物 (純額)	30,421	35,090
機械装置及び運搬具	4,461	4,851
減価償却累計額	△2,246	△2,642
機械装置及び運搬具 (純額)	2,214	2,209
工具、器具及び備品	22,223	25,554
減価償却累計額	△13,261	△14,482
工具、器具及び備品 (純額)	8,961	11,072
土地	1,907	1,866
リース資産	88	88
減価償却累計額	△20	△27
リース資産 (純額)	68	61
使用権資産	—	37,695
減価償却累計額	—	△6,428
使用権資産 (純額)	—	31,267
建設仮勘定	2,592	896
有形固定資産合計	46,167	82,463
無形固定資産		
のれん	4,237	3,432
ソフトウェア	10,220	18,896
その他	2,022	2,001
無形固定資産合計	16,479	24,330
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 4,422	※ 4,097
繰延税金資産	1,454	1,711
敷金及び保証金	18,653	18,694
その他	3,735	4,055
貸倒引当金	△125	△119
投資その他の資産合計	28,140	28,439
固定資産合計	90,787	135,233
資産合計	258,309	306,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,724	28,133
短期借入金	825	4,200
1年内返済予定の長期借入金	397	—
未払金	8,770	9,250
未払費用	5,185	5,450
未払法人税等	11,166	2,631
賞与引当金	1,439	1,334
リース債務	7	7,431
役員賞与引当金	74	38
返品調整引当金	46	—
ポイント引当金	67	231
その他	4,867	4,345
流動負債合計	53,574	63,048
固定負債		
長期借入金	557	873
繰延税金負債	3,496	3,334
役員退職慰労引当金	39	40
リース債務	60	25,266
その他	5,391	5,456
固定負債合計	9,546	34,971
負債合計	63,120	98,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,826	10,875
利益剰余金	186,364	199,590
自己株式	△14,780	△13,984
株主資本合計	189,177	203,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885	1,604
繰延ヘッジ損益	568	1,652
為替換算調整勘定	△961	△2,462
その他の包括利益累計額合計	1,492	794
新株予約権	390	754
非支配株主持分	4,128	3,696
純資産合計	195,189	208,492
負債純資産合計	258,309	306,512

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	408,848	437,775
売上原価	198,317	221,084
売上総利益	210,531	216,691
営業収入	849	937
営業総利益	211,380	217,628
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,968	7,488
配送及び運搬費	17,845	21,390
従業員給料及び賞与	48,729	51,867
役員賞与引当金繰入額	74	16
借地借家料	40,657	37,257
減価償却費	9,867	17,622
ポイント引当金繰入額	11	164
その他	42,482	45,442
販売費及び一般管理費合計	※1 166,636	※1 181,248
営業利益	44,743	36,380
営業外収益		
受取利息	587	566
受取配当金	197	113
協賛金収入	67	68
補助金収入	453	43
受取賃貸料	110	115
貸倒引当金戻入額	37	6
持分法による投資利益	32	76
その他	472	223
営業外収益合計	1,957	1,214
営業外費用		
支払利息	27	892
支払手数料	0	0
為替差損	744	126
その他	68	199
営業外費用合計	840	1,218
経常利益	45,861	36,377
特別利益		
投資有価証券売却益	8,634	18
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	8,635	19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別損失		
減損損失	※ ₂ 291	※ ₂ 1,181
固定資産除却損	※ ₃ 320	※ ₃ 567
その他	0	42
特別損失合計	612	1,792
税金等調整前当期純利益	53,883	34,603
法人税、住民税及び事業税	17,049	12,717
過年度法人税等	3,131	—
法人税等調整額	△429	△807
法人税等合計	19,751	11,910
当期純利益	34,131	22,693
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	286	△559
親会社株主に帰属する当期純利益	33,845	23,253

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	34,131	22,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,051	△280
繰延ヘッジ損益	3,508	1,084
為替換算調整勘定	△4,540	△1,537
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	6
その他の包括利益合計	※ △4,098	※ △727
包括利益	30,032	21,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,992	22,555
非支配株主に係る包括利益	40	△589

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,791	162,376	△15,334	164,599
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,766	10,791	162,376	△15,334	164,599
当期変動額					
剰余金の配当			△9,856		△9,856
親会社株主に帰属する当期純利益			33,845		33,845
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		554	544
株式報酬取引による増加		45			45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35	23,988	554	24,578
当期末残高	6,766	10,826	186,364	△14,780	189,177

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,937	△2,939	3,348	5,345	377	4,103	174,426
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,937	△2,939	3,348	5,345	377	4,103	174,426
当期変動額							
剰余金の配当							△9,856
親会社株主に帰属する当期純利益							33,845
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							544
株式報酬取引による増加							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,051	3,508	△4,309	△3,853	13	24	△3,815
当期変動額合計	△3,051	3,508	△4,309	△3,853	13	24	20,762
当期末残高	1,885	568	△961	1,492	390	4,128	195,189

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,826	186,364	△14,780	189,177
会計方針の変更による累積的影響額			△63		△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,766	10,826	186,301	△14,780	189,114
当期変動額					
剰余金の配当			△9,964		△9,964
親会社株主に帰属する当期純利益			23,253		23,253
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		795	802
株式報酬取引による増加		41			41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	13,288	795	14,132
当期末残高	6,766	10,875	199,590	△13,984	203,246

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,885	568	△961	1,492	390	4,128	195,189
会計方針の変更による累積的影響額							△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885	568	△961	1,492	390	4,128	195,125
当期変動額							
剰余金の配当							△9,964
親会社株主に帰属する当期純利益							23,253
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							802
株式報酬取引による増加							41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280	1,084	△1,501	△697	363	△431	△765
当期変動額合計	△280	1,084	△1,501	△697	363	△431	13,366
当期末残高	1,604	1,652	△2,462	794	754	3,696	208,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,883	34,603
減価償却費	7,889	15,328
ソフトウェア投資等償却	2,384	2,716
のれん償却額	848	807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	28	△43
受取利息及び受取配当金	△784	△680
支払利息	27	892
為替差損益 (△は益)	△159	199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,634	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△76
固定資産除却損	320	567
減損損失	291	1,181
売上債権の増減額 (△は増加)	△590	△3,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,509	△18,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,816	7,792
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,846	1,041
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,080	2,570
新株予約権	82	320
その他	△62	△263
小計	40,992	45,715
利息及び配当金の受取額	756	624
利息の支払額	△18	△894
法人税等の支払額	△18,049	△20,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,680	24,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△774	△3,296
定期預金の払戻による収入	2,553	57
有形固定資産の取得による支出	△13,055	△16,834
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,418	△1,691
店舗敷金等回収による収入	428	1,575
無形固定資産の取得による支出	△5,438	△11,488
投資有価証券の売却による収入	12,357	22
その他	△145	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,492	△31,435

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	382	3,386
長期借入れによる収入	—	483
長期借入金の返済による支出	△631	△557
リース債務の返済による支出	—	※ ₂ △5,707
非支配株主からの払込みによる収入	157	344
自己株式の売却による収入	615	675
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△9,854	△9,960
非支配株主への配当金の支払額	△173	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,505	△11,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,255	△1,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,427	△19,731
現金及び現金同等物の期首残高	47,329	53,756
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 53,756	※ ₁ 34,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.
株式会社MUJI HOUSE
MUJI (HONG KONG) CO., LTD.
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.
MUJI ITALIA S.p. A.
MUJI Korea Co., Ltd.
無印良品(上海)商業有限公司
MUJI Deutschland GmbH
MUJI Global Sourcing Private Limited
MUJI U.S.A. Limited
MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED
愛姆吉斯(上海)貿易有限公司
MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD.
MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.
MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD
台湾無印良品股份有限公司
MUJI CANADA LIMITED
MUJI SPAIN, S.L.
MUJI PORTUGAL, LDA
Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limited
MUJI Sweden Aktiebolag
MUJI Switzerland AG
MUJI Finland Oy
MUJI Denmark ApS
MUJI RETAIL (VIETNAM) LIMITED LIABILITY COMPANY

非連結子会社はありません。

(注) 1. MUJI Finland Oy、MUJI Denmark ApS及びMUJI RETAIL (VIETNAM) LIMITED LIABILITY COMPANYは、当連結会計年度に設立されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

MUJI PHILIPPINES CORP.

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日	MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Limited MUJI U.S.A. Limited 愛姆吉斯(上海)貿易有限公司 MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD. MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd. MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD 台湾無印良品股份有限公司 MUJI CANADA LIMITED MUJI RETAIL (VIETNAM) LIMITED LIABILITY COMPANY
1月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED MUJI SPAIN, S. L. MUJI PORTUGAL, LDA MUJI Sweden Aktiebolag MUJI Switzerland AG MUJI Finland Oy

また、Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limitedの決算日は3月31日、MUJI Denmark ApSの決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

満期保有目的債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、国内法人は、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ 使用権資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
連結子会社においては、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は2004年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。
また、2017年4月より当社外国籍執行役員を対象に、金銭による株価連動報酬（ファントムストック）制度を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。
- ホ 返品調整引当金
得意先からの返品に伴い発生する損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。
- ヘ ポイント引当金
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建債権取引、外貨建債務取引およびそれらの予定取引
- ハ ヘッジ方針
為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの効果がおよぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限に到来するものからなっております。

(8) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の海外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、IAS第17号「リース」におけるオペレーティング・リース（借手）については適用開始日に使用権資産及びリース債務を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表上、使用権資産（純額）として31,267百万円が計上され、流動負債及び固定負債のリース債務にそれぞれ7,424百万円、25,212百万円が含まれております。

また、当連結会計年度期首の利益剰余金が63百万円減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が2,683百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が917百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,765百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,765百万円減少しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた12,242百万円は、「ソフトウェア」10,220百万円、「その他」2,022百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本制度」という。)を導入し、従業員持株会に「良品計画社員持株会専用信託」(以下「従持信託」という。)を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が良品計画社員持株会(以下「本持株会」という。)に加入するすべての従業員のうち一定の要件を充足する持株会会員を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間(約4年)において、本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場から取得し、一定の計画(条件及び方法)に従って継続的に本持株会に時価で売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末現在18百万円、7,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(海外グループの役職員に対する株式インセンティブ報酬制度)

当社は、海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ・プランとして、信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社が定める株式交付規程に従い、一定の要件を満たした海外グループ会社の役職員に対して、その役職及び各グループ会社の業績に応じて付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式又は当社株式の換価処分代金相当額の金銭を無償で交付します。なお、本制度の信託契約日は2017年4月19日であり、信託の終了は2021年7月末日を予定しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末現在1,486百万円、600,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	223百万円	306百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
	1,394百万円	1,079百万円

※ 2. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として291百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.58%~10.00%で割引いて算出しております。(単位:百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 東京他	店舗	建物附属設備他	165
MUJI U.S.A. Limited アメリカ合衆国	店舗	建物附属設備他	113
MUJI CANADA LIMITED カナダ	店舗	建物附属設備他	12
		計	291

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として1,181百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.58%~10.00%で割引いて算出しております。

(単位:百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 北海道他	店舗	建物附属設備他	207
MUJI U.S.A. Limited アメリカ合衆国	店舗	建物附属設備他	645
MUJI CANADA LIMITED カナダ	店舗	建物附属設備他	310
MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD. マレーシア	店舗	建物附属設備他	12
MUJI Korea Co., Ltd. 韓国	店舗	建物附属設備他	5
		計	1,181

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	154百万円	建物及び構築物	160百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	158	工具、器具及び備品	251
ソフトウェア	6	ソフトウェア	9
その他	0	建設仮勘定	146
計	320	計	567

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,235百万円	△385百万円
組替調整額	△8,634	△18
税効果調整前	△4,398	△404
税効果額	1,346	123
その他有価証券評価差額金	△3,051	△280
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,745	2,922
組替調整額	554	△769
資産の取得原価調整額	△237	△589
税効果調整前	5,062	1,563
税効果額	△1,553	△478
繰延ヘッジ損益	3,508	1,084
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,540	△1,537
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△14	6
その他の包括利益合計	△4,098	△727

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	1,838	0	30	1,808
合計	1,838	0	30	1,808

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式32千株、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式60千株が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。株式数の減少のうち10千株は新株予約権の行使によるもの、19千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	390
合計		—	—	—	—	—	390

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	4,822	183	2018年2月28日	2018年5月24日
2018年10月3日 取締役会	普通株式	5,034	191	2018年8月31日	2018年11月1日

(注) 2018年10月3日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する8百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	5,166	利益剰余金	196	2019年2月28日	2019年5月23日

(注) 2019年5月22日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する6百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する11百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	252,702	—	280,780
合計	28,078	252,702	—	280,780
自己株式				
普通株式	1,808	16,123	169	17,762
合計	1,808	16,123	169	17,762

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式7千株、「海外グループ会社の役員員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株が含まれております。
2. 発行済株式数の増加252,702千株は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。
3. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるもの、16,123千株は2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割をおこなったことによるものであります。株式数の減少のうち6千株は新株予約権の行使によるもの、163千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	754
合計		—	—	—	—	—	754

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	5,166	196	2019年2月28日	2019年5月23日
2019年10月10日 取締役会	普通株式	4,797	182	2019年8月31日	2019年11月1日

- (注) 2019年10月10日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する2百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	4,797	利益剰余金	18.20	2020年2月29日	2020年5月28日

- (注) 1. 2020年5月27日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する0百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する10百万円が含まれております。
2. 2019年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株とする株式分割を実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	55,444百万円	38,814百万円
有価証券勘定	42	230
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,729	△5,018
現金及び現金同等物	53,756	34,025

※2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
使用权資産	—	37,756百万円
リース債務	—	38,074

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内事業」「東アジア事業」「欧米事業」「西南アジア・オセアニア事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内事業・・・日本国内の店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業および日本国内の調達物流事業等

東アジア事業・・・東アジアにおいて商品販売を行う事業

欧米事業・・・欧米において商品販売を行う事業

西南アジア・オセアニア事業・・・西アジア、南アジアおよびオセアニアにおいて商品販売を行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	246,269	122,340	24,495	16,589	409,695	2	-	409,697
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	2	-	-	-	2	19,369	△19,372	-
計	246,272	122,340	24,495	16,589	409,697	19,372	△19,372	409,697
セグメント利益又 は損失(△)	25,084	19,814	△1,152	513	44,259	486	△2	44,743
セグメント資産	68,339	83,497	17,136	9,332	178,307	5,913	75,854	258,309
その他の項目								
減価償却費	5,214	3,407	981	664	10,268	5	-	10,273
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	5,138	4,181	2,790	582	12,692	7	7,211	19,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△2百万円にはセグメント間取引消去4百万円、棚卸資産の未実現利益消去△6百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額75,854百万円には、全社資産76,708百万円、セグメント間消去額△853百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	267,864	124,701	28,630	17,514	438,711	2	-	438,713
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	0	-	-	-	0	13,725	△13,725	-
計	267,864	124,701	28,630	17,514	438,711	13,727	△13,725	438,713
セグメント利益又 は損失(△)	22,244	16,836	△3,122	△349	35,609	547	224	36,380
セグメント資産	73,819	92,840	32,120	15,569	214,349	4,202	87,960	306,512
その他の項目								
減価償却費	6,047	6,672	3,284	1,995	17,999	44	-	18,044
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	6,324	13,772	5,996	2,689	28,783	2	15,165	43,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額224百万円にはセグメント間取引消去△71百万円、棚卸資産の未実現利益消去296百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額87,960百万円には、全社資産90,819百万円、セグメント間消去額△2,859百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア		北米	合計
			うち中国大陸		
248,581	12,389	136,592	75,020	12,135	409,697

(注)売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
31,365	1,306	9,248	4,247	46,167

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア		北米	合計
			うち中国大陸		
270,043	13,744	139,999	78,896	14,926	438,713

(注)売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
34,688	11,272	28,454	8,048	82,463

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア事業	欧米事業	西南アジア・オセアニア事業	計			
減損損失	165	-	126	-	291	-	-	291

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
減損損失	207	5	956	12	1,181	-	-	1,181

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
当期償却額	-	786	61	-	848	-	-	848
当期末残高	-	3,868	369	-	4,237	-	-	4,237

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
当期償却額	-	756	51	-	807	-	-	807
当期末残高	-	3,128	304	-	3,432	-	-	3,432

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2018年3月1日	至 2019年2月28日	自 2019年3月1日	至 2020年2月29日
1株当たり純資産額(円)	725.83		775.77	
1株当たり当期純利益金額(円)	128.92		88.47	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	128.65		88.29	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2018年3月1日	至 2019年2月28日	自 2019年3月1日	至 2020年2月29日
1株当たり当期純利益金額				
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,845		23,253	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—		—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,845		23,253	
期中平均株式数(千株)	262,536		262,847	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—		—	
普通株式増加数(千株)	551		537	
(うち新株予約権)	(551)		(537)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—		2019年4月24日開催の取締役会決議による2019年有償ストック・オプション 新株予約権の数 1,710個 (普通株式 1,710,000株)	

(注) 1. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前連結会計年度において、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式427千株および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株を含めております。

当連結会計年度において、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式173千株および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株を含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	195,189	208,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,519	4,450
(うち新株予約権(百万円))	(390)	(754)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,128)	(3,696)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	190,669	204,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	262,692	263,017

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式7千株および「海外グループ会社の役員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。